



記者会見資料	
令和5年7月21日	
担当課 (担当)	中央人権福祉センター 川口 寿弘
連絡先	0857-24-8241

## 地方版「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の推進について

### 1 概要

「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」は、国が地方における官・民・NPO等の関係者の連携による孤独・孤立対策の推進を図るため、地方自治体を対象にモデル事業を公募したもので、本市は、連携中枢都市圏での実施を想定した事業の先進性が認められ、令和5年度取組団体として採択を受けました。令和4年度に引き続き、2年連続して採択を受けた自治体は、全国でも2団体のみです。

本市は、令和5年3月に、「鳥取市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を立上げ、孤独・孤立対策に係る知見や活動実績がある民間団体と連携して活動を進めています。

また、地域の見守りボランティアとして「つながりサポーター」を養成し、支援が必要な方をいち早く発見し支援機関につないでいただくことや、行政や福祉・地域の支援機関等で構成する「相談支援包括化推進会議」を組織し、多機関で協働し切れ目のない支援を行っています。

### 2 経過

令和4年7月 令和4年度 取組団体決定（29団体）

12月 「つながりサポーター」養成研修の実施

令和5年2月 「孤独・孤立対策官民連携プラットフォームシンポジウム」の開催

3月 「鳥取市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の立上げ

6月 令和5年度 取組団体決定（9団体）

取組団体 ・都道府県・政令指定都市（4団体）

富山県、仙台市、北九州市、福岡市

・市区町村（5団体）

座間市（神奈川県）、飯山市（長野県）、生駒市（奈良県）、

福山市（広島県）、鳥取市

・2年連続の決定は、北九州市と鳥取市の2団体

### 3 今後の取組

因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の連携事業として既に実施している「地域食堂」事業を基盤に、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの構成団体の拡充や「つながりサポーター」養成研修の共同実施、物流業界との包括連携によるフードサポート事業を、今後、圏域の6町と相談しながら進めていきます。